

発表事項

- 1 令和7事業年度後期高齢者医療特別会計予算、事業計画変更
- 2 令和8事業年度社会保険診療報酬支払基金事業計画
- 3 令和8事業年度審査支払会計収入支出予算**
- 4 令和8事業年度保健医療情報会計収入支出予算
- 5 自動遷移ツール事案の再発防止策の進捗状況
- 6 令和7年12月審査分の審査状況
- 7 令和8年1月審査分の特別審査委員会審査状況

令和 8 事業年度 審査支払会計収入支出予算

事務費勘定

令和8事業年度 審査支払会計及び保健医療情報会計等の会計区分

会計区分	勘定区分	内容
審査支払会計	事務費勘定	診療報酬の審査及び請求・支払業務
保健医療情報会計	情報基盤運用勘定	オンライン資格確認等システム及び中間サーバーの運用
	情報基盤整備勘定	安定的な運用に向けたオンライン資格確認等システム・中間サーバーの改修等
		保健医療情報の提供の充実
		PMH医療費助成システム等の移管及びPMH関連システムへの対応
		クラウド間連携機能の開発
		共通算定モジュールの運用開始、請求支援機能の開発の推進
	情報分析活用勘定	NDB関連業務の実施
		健康スコアリングレポートの作成
		データヘルスポータルサイトの運用

※ 審査支払会計及び保健医療情報会計については、社会保険診療報酬支払基金法（基金法）に基づく業務を経理している。

審査支払会計 事務費勘定（令和7事業年度決算見込みの状況）

収入見込額の状況（令和7年12月診療分現在）

予算 673.2億円 ⇒ 決算見込 684.3億円（+11.0億円）

【内訳】 ○ 件数増による事務費収入増	599.9億円	→	607.6億円	（+7.6億円）
○ 雑収入の増 （・利子収入の増）	19.1億円	→	27.5億円	（+8.4億円）
○ 受入金	54.2億円	→	49.3億円	（▲4.9億円）

【件数の状況】 予算件数1,314百万件 → 決算見込件数1,329百万件（+15百万件）

うち 感染症レセプト 117百万件
花粉症レセプト 240百万件
その他の疾病レセプト 957百万件

うち 感染症レセプト 89百万件（▲28百万件）
花粉症レセプト 257百万件（+16百万件）
その他の疾病レセプト 983百万件（+27百万件）

※ インフルエンザを含む感染症の件数が見込みより減少した一方、花粉症やその他の疾病が多くなっている。

支出見込額の状況

予算 673.2億円 ⇒ 決算見込 656.6億円（▲16.7億円）

【内訳】 ○ 給与諸費の減 （・人事院勧告に伴う増 +8.6億円・職員数の減 ▲5.9億円・超勤時間の減 ▲2.1億円・諸手当、法定福利費等支給実績の減 ▲4.4億円）	305.6億円	→	301.9億円	（▲3.6億円）
○ 業務経費の減 （・納付消費税の増 +1.8億円・システム関連更新経費（Oracle次期バージョンのリリース延伸等）の減 ▲3.1億円 ・システム改修経費等の減 ▲4.9億円・旅費・事務用品購入経費等の減 ▲4.0億円）	198.2億円	→	187.9億円	（▲10.3億円）
○ 審査委員会費の増 （・審査委員（非常勤）諸手当等の増 +3.8億円・審査調整役（常勤）の減 ▲1.4億円）	113.2億円	→	115.6億円	（+2.4億円）
○ 予備費不使用	3.3億円	→	—	（▲3.3億円）
○ 積立金への繰入、施設費等	53.0億円	→	51.1億円	（▲1.8億円）

レセプト件数の増加に伴う事務費収入の増や業務経費の減等により、収支差27.7億円を見込む

審査支払会計 事務費勘定（令和8事業年度予算） 1/4

収入予算

令和7年度予算 673.2億円 ⇒ 令和8年度予算 865.8億円 (+192.5億円)

【内訳】 ○件数増による事務費収入の増 599.9億円 → 606.0億円 (+6.0億円)

(・厚労省、支払基金、保険者の数理専門職を中心としたワーキンググループにおいて、数理統計的に取扱見込件数を算出)

○受入金の増 54.2億円 → 227.7億円 (+173.5億円)

■別途積立預金からの受入 45.2億円 → 140.3億円 (+95.1億円)

〔・退職給付引当預金の繰入計画を前倒しし、令和6年度決算剰余金を全額受入 - → 95.1億円 (+95.1億円)
 ・令和4年度及び5年度決算剰余金の3か年等分受入 45.2億円 → 45.2億円 (-)〕

■IT化推進経費積立預金（更新・共同化）からの受入 5.7億円 → 24.5億円 (+18.8億円)

■施設及び設備準備積立預金からの受入 3.3億円 → 2.2億円 (▲1.1億円)

■令和2年度決算積立預金（期ずれ預金）からの受入 - → 60.7億円 (+60.7億円)

(・共同化に対応した審査システムの次期更改の財源として、60.7億円全額を受入（IT化推進経費積立預金（共同化）への積立）)

○雑収入の増 19.1億円 → 32.1億円 (+13.0億円)

〔・本部移転に伴う移転補償金・敷金返還 +5.8億円
 ・運用利率上昇に伴う利子収入の増 +7.6億円 ・その他の収入（電子証明書発行手数料等）の減 ▲0.4億円〕

【件数の状況】 1,314百万件 → 1,332百万件 (+18百万件)

支出予算

令和7年度予算 673.2億円 ⇒ 令和8年度予算 865.8億円 (+192.5億円)

【内訳】 ○給与諸費の増 305.6億円 → 312.8億円 (+7.2億円)

(・人事院勧告に伴う月例給及び期末手当等の増 +7.2億円)

○業務経費の増 198.2億円 → 231.2億円 (+33.0億円)

(・システム関連更新経費+6.0億円 ・共同化に対応した審査システムの次期更改 +12.8億円 ・本部事務所移転 +14.2億円)

○審査委員会費の増 113.2億円 → 118.6億円 (+5.4億円)

(・審査委員（非常勤）諸手当等の増 +5.4億円)

○退職給付引当預金への繰入 40.3億円 → 120.9億円 (+80.6億円)

(・令和6年度決算剰余金の繰入等による増 +80.6億円)

○積立金への繰入の増 8.8億円 → 76.1億円 (+67.3億円)

〔・IT化推進経費積立預金への繰入等の増 +67.1億円※ ・財政安定化預金への利子繰入による増 +0.1億円
 (※ ・(更新) システム関連更新経費の積立計画変更に伴う増+6.1億円 ・(共同化) 共同化に対応した審査システムの次期更改の財源に伴う増+61.0億円)〕

○施設費・役員会費・予備費 7.1億円 → 6.1億円 (▲1.0億円)

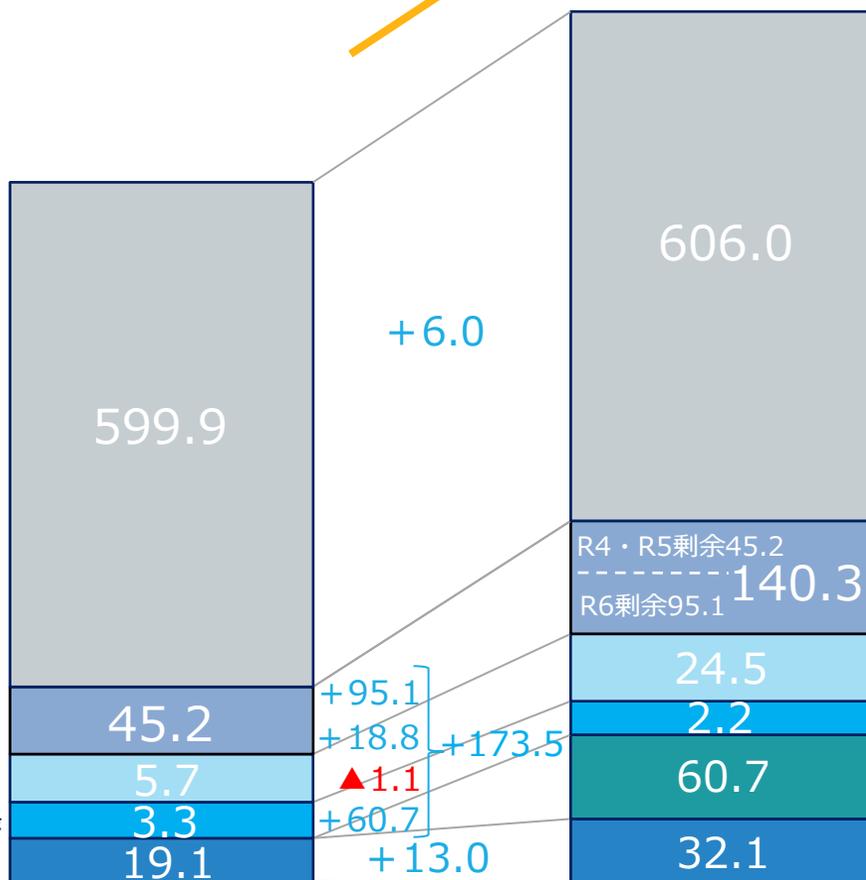
(・大規模修繕計画等に基づく修繕経費等の減 ▲1.0億円)

収入総額

単位：億円

令和7事業年度
673.2

+192.5

令和8事業年度
865.8

<事務費収入の状況>

○ 取扱件数の増

令和7年度予算	令和8年度予算
1,314百万件	1,332百万件 (+18百万件)

(疾病別内訳)

インフルエンザ	80百万件 → 58百万件 (▲22百万件)
感染症 (インフルエンザ除く)	36百万件 → 12百万件 (▲25百万件)
花粉症	240百万件 → 264百万件 (+23百万件)
その他	957百万件 → 998百万件 (+41百万件)

○ 基本手数料の引下げ

医科	{ 一般	56.10円
歯科	{ 判断が明らか	34.50円
調剤		28.30円

※平均手数料 45.50円 (対前年度▲0.20円)

令和4及び5年度決算剰余金の3か年等分受入 45.2 → 45.2(-)

令和6年度決算剰余金の受入 - → 95.1 (+95.1)
(退職給付引当預金の充足率回復分として一括受入)

システム関連更新経費・審査システムの次期更改

大規模修繕計画等に基づく修繕対応

令和2年度決算積立預金からの受入金

本部移転補償金・敷金返還 - → 5.8 (+5.8)

利子収入 5.8 → 13.4 (+7.6)

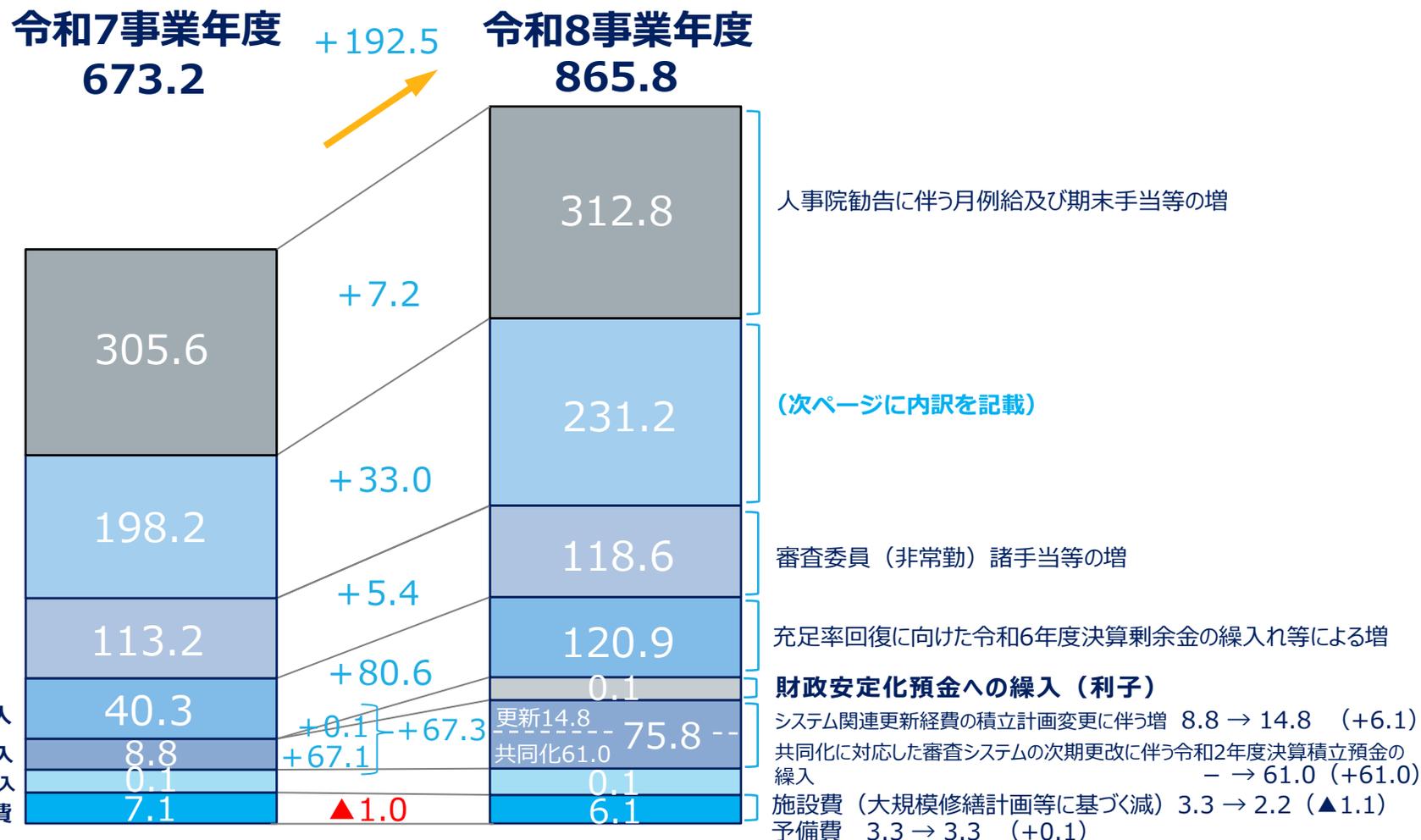
電子証明書発行手数料収入など 13.3 → 12.9 (▲0.4)

<主な増減要因>

- 取扱件数の増により事務費収入が6.0億円増加
- 別途積立預金、IT化推進経費積立預金及び令和2年度決算積立預金からの受入の増等により受入金が173.5億円増加
- 本部移転に伴う移転補償金・敷金返還5.8億円、運用利率上昇に伴う利子収入7.6億円の増等により雑収入が13.0億円増加

支出総額

単位：億円



＜主な増減要因＞

- ・ 人事院勧告に伴う月例給及び期末手当等の増により給与諸費が7.2億円増加
- ・ 本部事務所移転経費の増等により業務経費が33.0億円増加
- ・ 退職給付引当預金の充足率回復に向けた令和6年度決算剰余金の繰入れ等により退職給付引当預金への繰入が80.6億円増加
- ・ 共同化に対応した審査システムの次期更改に伴う令和2年度決算積立預金の繰入れ等によりIT化推進経費積立預金等への繰入が67.3億円増加

【参考】支出（業務経費の内訳）

単位：億円

